

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒沢 光照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	63,880	17.3	7,595	33.6	8,249	38.9	5,871	35.3
2022年3月期第3四半期	54,439	16.6	5,683	17.4	5,937	27.5	4,338	24.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,302百万円 (54.9%) 2022年3月期第3四半期 4,713百万円 (8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	124.14	
2022年3月期第3四半期	91.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	114,191	87,410	76.5	1,845.62
2022年3月期	109,043	83,136	76.1	1,755.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 87,302百万円 2022年3月期 83,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				64.00	64.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				74.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,400	15.5	9,800	30.7	10,150	22.5	7,250	19.0	153.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	47,537,426 株	2022年3月期	47,537,426 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	235,205 株	2022年3月期	234,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	47,302,387 株	2022年3月期3Q	47,480,513 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	63,880	54,439	+9,440	+17.3
営業利益	7,595	5,683	+1,911	+33.6
経常利益	8,249	5,937	+2,312	+38.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,871	4,338	+1,533	+35.3
1株当たり四半期純利益	124.14	91.38	+32.76円	—
営業利益率	11.9	10.4	+1.5ポイント	

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化が進んだことにより、回復基調を維持しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数について、持家が低調であった一方で、賃貸・分譲は底堅く推移しました。米国は、金利や建設コスト上昇の影響で住宅着工が低迷したものの、商業ビルや高速道路などの増加により建設投資が堅調に推移しました。欧州は、エネルギー価格の高止まりによるインフレの加速など景気の下押し要因があったものの、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

また、原材料価格の高騰、調達や供給面での制約などが、企業収益に引き続き影響を与えました。

このような状況の下で、売上高は638億8千万円(前年同期比17.3%の増収)、営業利益は75億9千5百万円(同33.6%の増益)となりました。経常利益は82億4千9百万円(同38.9%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億7千1百万円(同35.3%の増益)となりました。

②第3四半期連結累計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

		当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	16,346	13,503	+2,843	+21.1
	セグメント利益	3,331	2,176	+1,154	+53.1
	セグメント利益率	20.4	16.1	+4.3ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	45,168	38,785	+6,383	+16.5
	セグメント利益	6,989	5,800	+1,189	+20.5
	セグメント利益率	15.5	15.0	+0.5ポイント	
HCR機器部門	売上高	2,365	2,150	+214	+10.0
	セグメント利益	△153	△58	△94	—
	セグメント利益率	△6.5	△2.7	△3.8ポイント	
調整額(全社費用)		△2,571	△2,234	△337	—
全社	売上高	63,880	54,439	+9,440	+17.3
	営業利益	7,595	5,683	+1,911	+33.6
	営業利益率	11.9	10.4	+1.5ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高163億4千6百万円（前年同期比21.1%の増収）、セグメント利益は33億3千1百万円（同53.1%の増益）、セグメント利益率20.4%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高53億4千6百万円（前年同期比0.1%の増収）となりました。

WEBセミナーや展示会を活用した導入提案などにより、表示作成機「ビーポップ」の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高47億3百万円（前年同期比40.9%の増収）となりました。

文具関連製品の販売が東南アジアで増加したことに加え、欧州での営業体制の強化などにより表示作成機「ビーポップ」の販売が伸長しました。

「オートステープラ事業」は、売上高62億9千6百万円（前年同期比30.6%の増収）となりました。

オフィス回帰の動きが進んだことによる取引先からの受注増により、機械・消耗品の販売が堅調に推移しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高451億6千8百万円（前年同期比16.5%の増収）、セグメント利益は69億8千9百万円（同20.5%の増益）、セグメント利益率は15.5%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高155億8千3百万円（前年同期比7.5%の増収）となりました。

エアコンプレッサ新製品の販売が好調であったほか、生産性向上に対する意識の高まりや提案活動の更なる推進により、鉄筋結束機「ツインタイア」とその消耗品の販売が増加しました。

「海外機工品事業」は、売上高211億9千1百万円（前年同期比28.3%の増収）となりました。

商業ビルや高速道路など非住宅市場の堅調な市況を背景として、鉄筋結束機「ツインタイア」及びその消耗品の販売が増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高83億9千3百万円（前年同期比8.0%の増収）となりました。

浴室暖房・換気・乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレイスのストック市場と新築住宅市場の双方で伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高23億6千5百万円（前年同期比10.0%の増収）、セグメント利益は△1億5千3百万円となりました。

主力製品「WAVIT」シリーズの認知度が高まり、レンタル市場での高付加価値車いすの販売が増加したことから、増収となりました。一方、円安の影響で、収益性が悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	114,191	109,043	+5,148	+4.7
純資産	87,410	83,136	+4,274	+5.1
自己資本比率	76.5	76.1	+0.4ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、51億4千8百万円増加し、1,141億9千1百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が15億7千4百万円、受取手形及び売掛金が12億5千7百万円、有価証券が12億8千9百万円、商品及び製品が18億2千9百万円増加したことなどにより、63億2千3百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が26億円減少したことなどにより、11億7千5百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、8億7千3百万円増加し、267億8千万円となりました。流動負債については、買掛金が5億9百万円、未払法人税等が2億4千6百万円増加したことなどにより、11億7千4百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が4億7千3百万円減少したことなどにより、3億円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、42億7千4百万円増加し、874億1千万円となりました。株主資本は、配当金の支払30億2千7百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が58億7千1百万円あったため、28億4千4百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が5億4百万円、為替換算調整勘定が7億4千万円増加したことなどにより、14億2千2百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が15億7千4百万円増加したことにより、248億7千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、50億2千7百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が81億7千8百万円、減価償却費が22億1千4百万円、一方で主な減少は、売上債権の増減額が10億9千2百万円、棚卸資産の増減額が22億7千万円、法人税等の支払額が28億4千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7億7千7百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が34億1千8百万円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が14億4百万円、有形固定資産の取得による支出が26億3千1百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、32億2千5百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が30億2千4百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績が堅調に推移していることに加えて、荷発費の上昇が落ち着くなど、2022年10月28日に公表しました予想値を上回る見込みとなりましたので、修正しております。

なお、詳細につきましては、2023年1月31日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」を基本方針としています。

当期は、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の長期化等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ業績は堅調に推移しております。

上記の配当政策及び業績予想に基づき、前期64円から10円増配の「1株当たり年間配当金74円」に配当予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、2023年1月31日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想に修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302	24,876
受取手形及び売掛金	13,785	15,042
有価証券	4,810	6,100
商品及び製品	8,705	10,534
仕掛品	992	1,233
原材料	1,487	1,962
その他	1,851	1,508
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,930	61,254
固定資産		
有形固定資産	24,963	25,820
無形固定資産	440	460
投資その他の資産		
投資有価証券	23,766	21,166
その他	4,952	5,499
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	28,709	26,656
固定資産合計	54,113	52,937
資産合計	109,043	114,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,223	4,732
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,597	1,844
賞与引当金	1,834	1,471
役員賞与引当金	49	61
製品保証引当金	213	183
資産除去債務	-	4
その他	4,132	4,928
流動負債合計	14,051	15,226
固定負債		
製品保証引当金	12	14
退職給付に係る負債	10,618	10,145
資産除去債務	154	121
その他	1,070	1,272
固定負債合計	11,855	11,554
負債合計	25,907	26,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	58,929	61,774
自己株式	△413	△414
株主資本合計	81,401	84,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,648
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	1,773	2,514
退職給付に係る調整累計額	△943	△766
その他の包括利益累計額合計	1,633	3,056
非支配株主持分	100	108
純資産合計	83,136	87,410
負債純資産合計	109,043	114,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	54,439	63,880
売上原価	31,167	36,517
売上総利益	23,272	27,363
販売費及び一般管理費		
給料	4,433	4,537
賞与引当金繰入額	609	959
役員賞与引当金繰入額	37	61
退職給付費用	556	496
荷造発送費	3,000	3,833
販売促進費	942	1,048
減価償却費	741	837
その他	7,268	7,994
販売費及び一般管理費合計	17,588	19,768
営業利益	5,683	7,595
営業外収益		
受取利息	55	66
受取配当金	119	163
為替差益	1	352
補助金収入	35	-
その他	110	134
営業外収益合計	322	717
営業外費用		
支払利息	44	32
租税公課	3	3
その他	20	26
営業外費用合計	68	62
経常利益	5,937	8,249
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	17	38
減損損失	-	47
特別損失合計	17	85
税金等調整前四半期純利益	5,922	8,178
法人税等	1,589	2,302
四半期純利益	4,333	5,876
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,338	5,871

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	4,333	5,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329	504
為替換算調整勘定	480	743
退職給付に係る調整額	228	177
その他の包括利益合計	379	1,425
四半期包括利益	4,713	7,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,715	7,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,922	8,178
減価償却費	2,087	2,214
減損損失	-	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△868	△363
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△219
受取利息及び受取配当金	△175	△230
支払利息	44	32
為替差損益(△は益)	△85	△288
固定資産廃棄損	17	38
固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9
従業員預り金の増減額(△は減少)	417	476
売上債権の増減額(△は増加)	△612	△1,092
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,754	△2,270
仕入債務の増減額(△は減少)	859	490
未収消費税等の増減額(△は増加)	△637	639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125	△51
その他の資産の増減額(△は増加)	△202	△454
その他の負債の増減額(△は減少)	293	539
小計	5,141	7,654
利息及び配当金の受取額	208	251
利息の支払額	△49	△31
法人税等の支払額	△1,379	△2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,921	5,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1,404
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,300	3,418
有形固定資産の取得による支出	△3,689	△2,631
有形固定資産の除却による支出	-	△29
有形固定資産の売却による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	△173	△156
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	26	27
資産除去債務の履行による支出	-	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,734	△777

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△744	△0
配当金の支払額	△2,288	△3,024
リース債務の返済による支出	△192	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,225	△3,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,622	1,574
現金及び現金同等物の期首残高	21,421	23,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,798	24,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しています。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」が268百万円、流動負債の「その他」が36百万円、固定負債の「その他」が232百万円それぞれ増加しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	13,503	38,785	2,150	—	54,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,503	38,785	2,150	—	54,439
セグメント利益又は損失(△)	2,176	5,800	△58	△2,234	5,683

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△2,234百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	16,346	45,168	2,365	—	63,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,346	45,168	2,365	—	63,880
セグメント利益又は損失(△)	3,331	6,989	△153	△2,571	7,595

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△2,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失47百万円を計上しております。

内訳は、「オフィス機器」セグメントにおいて0百万円、「インダストリアル機器」セグメントにおいて47百万円です。